

新型コロナウイルス感染症防止のための学校臨時休業による放課後等デイサービス事業所等の対応QA

(県障害サービス課 R2. 3. 6)

質問 NO	内容	質問	答え
1	事業所の運営	「新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス等事業所の人員基準等の臨時的な取り扱いについて(第2報)(令和2年2月20日事務連絡)」にある休業要請があった事業所またはサービス事業所での支援を避けることがやむを得ないと市町村が判断した場合の「利用者の居宅等において健康管理や相談支援等のできる限りの支援」とは、どの程度の支援を想定しているのか。感染予防のため、電話での相談支援でもよいのか。	都道府県等からの休業の要請を受けて休業している場合や市町村が通所利用を避けることがやむを得ないと判断する場合にあっては、児童の健康管理や相談支援について可能な範囲で支援の提供を行ったと市町村が認めた場合、通常のサービスを提供したものとみなして報酬算定することは可能である。ただし、単なる欠席連絡では、認められない。
2	報酬の算定	「利用者の居宅等において健康管理や相談支援等のできる限りの支援の提供」を行った場合、報酬の対象となる場合には、利用者の自己負担分は発生するのか。	報酬を算定する場合には、利用者負担も発生することとなる。よって、「利用者の居宅等において健康管理や相談支援等のできる限りの支援」をもって基本報酬を算定する場合には、あらかじめ保護者に対して丁寧な説明を行うとともに、単なる欠席連絡については、サービス提供とみなされないことに留意すること。
3	利用の可否	感染者が出た事業所の利用者を、他の事業所が受け入れることは可能か。濃厚接触者は、利用停止になるのか。その期間はあるか。	濃厚接触者については他の利用者への感染を予防する観点から利用を停止すべきものと考えるが、具体的なケースについては保健所に相談していただきたい。
4	個別支援計画の面談	当面の感染拡大防止期間については、個別支援計画の保護者面談を対面でなく電話等で実施してよいのか(個別支援計画、契約の更新等)	やむを得ない場合には、保護者面談を電話等で行うことも可能である。なお、その場合でも郵送などにより保護者の確認を受ける必要がある。
5	個別支援計画の面談	事業所ではなく、送迎時に自宅で個別支援計画の説明を行うとなると、児童発達支援管理責任者がすべてをまわりきれない。もう一人の児童発達支援管理責任者や保育士などで説明等の面談を行ってよいのか。	児童発達支援管理責任者が面談により保護者等に説明を行えない場合には、児童発達支援管理責任者が電話等により直接保護者等に説明を行い、郵送等により確認を受けることが必要である。
6	開所時間	春休みまで学校休業日の対応ができない。放課後での算定をするので、開所時間は通常通りでよいのか。	学校休業日に利用する児童については、学校休業日の報酬を算定することとなる。なお、学校休業日の報酬の場合、営業時間によって開所時間減算が適用されるが、新型コロナウイルス感染症防止のための学校臨時休業期間中の開所時間減算は、3月8日までのサービス提供分については適用しない。(3月9日以降の取扱いは再度周知予定。)
7	開所時間	長時間の開所を要請されているが、個別支援や1時間のサービス提供しかしていない事業所はどうするのか。	学校の臨時休業に伴い、事業所には受入れの要請がある状況なので、保護者から利用時間の延長等の要望があった場合には、可能な限り長時間の支援を行うようご協力いただきたい。

質問 NO	内容	質問	答え
8	休校期間の学校登校児童お迎え時の発熱	やむを得ずに学校に登校している児童を <u>送迎車に乗せることができない場合、当該児童は学校でのお預かりとなるのか、事業所でお預かりするのか。</u>	事業者が学校に事情を説明の上、保護者が迎えに来るまで児童を学校で預かってもらうこととなる。
9	感染予防について	サービス提供時に使用できる <u>マスクや消毒液がない。</u>	必要なマスクや消毒液が確保できない場合には、特に手洗いの徹底を図るとともに、 <u>マスクの代替品を準備するなどの対応を行っていただきたい。</u>
10	延長支援加算の取扱い	学校の臨時休業に伴い、保護者から午前8時から(通常営業時間10時から)のサービス提供の希望が出ている。今回の臨時休業期間中に限って朝8時から夕方6時までのサービス提供は可能か。また、 <u>延長支援加算は算定できるか。</u>	可能である。本加算は、延長の支援が必要であることが障害児支援利用計画に明記されている児童につき、 <u>8時間以上の営業時間の前後に職員を1以上配置してサービスを提供することをあらかじめ指定権者に届出ることを要件としているが、令和2年3月における学校の臨時休業に伴い延長支援が必要になった場合については、届出が後日になった場合でも支援を延長した日に遡って算定できるものとする。</u> なお、今回の措置により延長の支援を行うことになったものについては、営業時間の変更について運営規程の変更の届出は不要とする。
11	加算・減算の取扱い	<u>加算の対象となる職員の人員欠如が生じた場合、届出上の加算を請求できるか。</u>	<u>当面の間、今般の緊急措置前に個別支援計画に基づき算定できていた加算・減算については、引き続き加算・減算を行う。</u> ただし、実績を伴った場合に算定できる「送迎加算」「食事提供加算」等については、算定できない。
12	保育所等訪問支援の特例	問1、2の内容について、保育所等訪問支援についても、 <u>訪問先が休業している場合に居宅等を訪問して直接支援を行ったことをもって保育所等訪問支援の報酬算定をすることはできるか。</u>	<u>従前から保育所等訪問支援を実施していた児童に限り、前月の利用回数を限度として、居宅等において健康管理や相談支援等のできる限りの支援の提供を行った場合には、報酬算定できる。</u> ただし、問2同様基本報酬を算定する場合には、あらかじめ保護者に対して丁寧な説明を行うこと。